

インボイス押し付け、政治家の裏金は野放しか 消費税減税・インボイス廃止の声上げよう

裏金疑惑に怒り広がる インボイス廃止を求める声も

自民党の裏金問題に国民の怒りと不信が募っています。パーティー券収入を収支報告書に記載せず、裏金に回されていた事件は現職議員の逮捕につながるなど波紋を広げています。

これまで消費税納税を免除されてきた小規模な事業者、フリーランスにも納税を迫るインボイスが導入され、実務負担や税負担がのしかかっています。インボイスには1円単位の消費税の記載を求められ、インボイスがなければ実際に行った取引がなかったことにされ消費税負担が重くなります。

国民から厳しく消費税を取り立てる一方で、政治家の裏金づくりは放置されてきました。「自民党にこそインボイスを導入しろ」と怒りが噴出するのも当然です。金権腐敗政治をやめろ、インボイス制度は廃止しろの声を一緒にあげましょう。



被災地支援にもつながる 消費税減税の実現を

1月1日に発生した能登半島地震は甚大な被害を与えています。生活再建、事業再開のための一刻も早い支援策が必要です。

消費税を減税すれば、被災者のニーズに沿った物品・サービスを購入する際の負担を減らすことができます。税負担を軽減すれば、地元中小業者の経営継続を支えることもできます。

世界では109の国と地域でコロナ禍以降、消費税にあたる付加価値税を減税しています。日本でも政治の決断で消費税減税を実現しましょう。

109の国と地域が「付加価値税」の減税を実施・予定



2024年1月15日現在 出典: 国会図書館資料、ジェトロ資料及び報道資料など

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820



YouTube で消費税
動画を配信中です。